（様式第１-１号）

 番　　　　　　　号

 　　年　　月　　日

　市町長　　　　　　様

　　　　　　　　　　　事業実施主体　住　所

 　　　　　　　　名　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

〇〇　　年度佐賀県飼料生産拡大推進事業実施計画（変更）承認申請書

　このことについて、佐賀県飼料生産拡大推進事業実施要領第４の１（変更の場合は第４の６）に基づき、別紙のとおり（変更）承認されたく申請します。

 （注）事業実施計画書（別紙Ａ）を添付すること

（変更の理由）

注１）事業実施計画の承認申請を行う場合は、（変更）、（変更の理由）を消去すること

注２）事業実施計画の変更承認申請を行う場合は、（変更）の（　）を消去し、変更の理由を記入すること

注３） 事業計画の変更承認申請の場合は、事業計画以降は変更箇所がわかるよう、変更承認申請前の数値等を（　）書きで上段に、変更後の数値等を下段に記載すること。

（様式第１-２号）

 番　　　　　　　号

 　　年　　月　　日

　佐賀県知事　　　　　　様

 　　　　　　　　　　　　　　市町長名

〇〇　　年度自佐賀県飼料生産拡大推進事業実施計画（変更）承認申請書

　このことについて、佐賀県飼料生産拡大推進事業実施要領第４の３（変更の場合は第４の６）に基づき、別紙のとおり事業実施計画を取りまとめたので、（変更）承認されたく申請します。

記

（変更の理由）

注１）添付資料

　　・事業実施計画総括表

　　・採択要件チェック表

　　・消費税取扱確認書

　　・事業実施計画書（別紙Ａ）

注２）事業実施計画の承認申請を行う場合は、（変更）、（変更の理由）を消去すること

注３）事業実施計画の変更承認申請を行う場合は、（変更）の（　）を消去し、変更の理由を記入すること

注４） 事業実施計画の変更承認申請の場合は、事業計画以降は変更箇所がわかるよう、変更承認申請前の数値等を（　）書きで上段に、変更後の数値等を下段に記載すること。

〇〇　　年度佐賀県飼料生産拡大推進事業実施計画総括表

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 事業実施主体名 | 事業内容 | 事業費（円） | 負　担　区　分（円） | 備　考 |
| 県費 | その他 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |

注1）事業実施主体の事業実施計画書（別紙Ａ）に基づき記入すること。

注2）番号は、市町が事業実施計画書（別紙Ａ）に記載した通し番号を転記すること。

注3）備考には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には、「減額した金額○○円（県費相当額）」を、同税額がない場合は

「該当なし」と、同税額が明らかでない場合は、「含税額」とそれぞれ記入すること。

（別紙Ａ）

〇〇　　年度佐賀県飼料生産拡大推進事業実施（変更）計画書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 市町名 | 番号 | 事業実施主体名 | 代表者氏名 | 構成員戸数 |
|  |  |  |  | 戸 |

　注1）番号は、事業実施主体ごとに通し番号をつけて記入すること。

１　事業の目的

|  |
| --- |
|  |

２　事業計画

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 受益面積 | 事業費（円） | 補助率 | 負　担　区　分（円） | 導入予定年月 | 備　考 |
| 県費補助金 | その他 |
| 機械名規格・能力台数 | 飼料作物名 | 面積（a） |
|  | 子実用とうもろこし |  |  | 3/4 |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |
| 消費税額 |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |  |

注1)受益面積及び負担区分を除く各欄については、機械ごとに記入すること。

注2)受益面積は、目標年の数値を記入すること。

注3)備考欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額○○円　うち県費○○円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。なお、仕入れに係る消費税相当額を減額した場合は、算出基礎を別途添付すること。（減額した金額＝消費税額×実質補助率（県費補助金÷総事業費（消費税抜き）額）

　３　自給飼料生産の概要（農作業受託を含む）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏名（市町名） | 飼料作物名 | 自給飼料生産・利用面積（a） | 備考 |
| 実施前年度a（　　年） | 実施年度１年目（　　年） | 実施翌年度２年目（　　年） | 目標年度３年目ｂ（　　年） | 生産拡大面積ｂ-a |
| 構成員 |  | 子実用とうもろこし |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 農作業受託 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |

注1「農作業受託」を行う場合は、委託元の農家ごとに記入すること。

４ 自給飼料の利用計画

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 自給飼料供給先畜産農家氏名及び市町名 | 畜種 | 飼養頭数 | 自給飼料利用計画 | 備　考 |
| 現在頭数 | 目標年度 | 飼料作物名 | 実施前年度面積（a）（　年） | 実施年度１年目(　年) | 実施翌年度２年目(　年) | 目標年度３年目(　年) |
| 面積(a) | 県内割合 | 面積(a) | 県内割合 | 面積(a) | 県内割合 |
| 構成員以外への供給 |  |  |  頭 |  頭 | 子実用とうもろこし |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 構成員 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計（　　戸） |  |  |  |  |  |  | ％ |  | ％ |  | ％ |  |

注1)構成員が利用する場合は畜産農家ごとに、構成員以外に供給する場合は「構成員以外」に記入すること。

注2)農協等が供給先の場合には、備考欄に最終供給先の畜産農家名を記入すること。

※添付書類

①　誓約書（別紙Ａ添付様式　※地方自治法第１５７条第１項に規定する公共的団体等を除く、別紙Ｂ添付様式）

②　事業実施主体の定款又は規約

③　機械の管理運営規程

 ④　機械等の保管場所の位置図及び写真

⑤　機械のカタログ

⑥　見積書

　⑦　機械の作業体系

 ⑧　機械規模決定計算書 (整備する機械の受益面積が、「佐賀県特定高性能農業機械導入計画」で定めのある利用規模の下限面積等の基準を満たしている場合は、添付の必要なし。)

 ⑨　構成員外に自給飼料を供給する場合または利用拡大に係る取組の場合は、１年以上の供給契約書等の写し

⑩ その他必要な資料

（別紙Ａ添付様式）

誓　　　　約　　　　書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、県が必要な場合には、佐賀県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が県と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

１　自己又は団体の構成員が、次のいずれにも該当する者ではありません。

（１）暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

（２）暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

（３）暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者

（４）自己、団体若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者

（５）暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

（６）暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

（７）暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

２　１の（２）から（７）までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

〇〇　　年　　月　　日

佐賀県知事　　　　　　　　　　様

〔代表者の住所又は事務所所在地〕

住　所

〔団体名、代表者の氏名及び代表者の生年月日〕

（ふりがな）

団体名

（ふりがな）

氏　名

生年月日　（明治・大正・昭和・平成）　　年　　月　　日

注　１　氏名欄は、本人が自署すること。ただし、申請者が法人の場合は、本申請者の氏名の自署を付記

し、法人代表者の氏名を記名することができる。

２　申請者が法人の場合にあっては、担当部署の責任者及び担当者の所属部署、役職、氏名及び連絡

先を確認することができる書面を添付すること。ただし、他の方法により申請の確認を行うこと

ができる場合は、この限りでない。

県では、行政事務全般から暴力団等を排除するため、申請者に暴力団等でない旨の誓約をお願いしています。なお、内容確認のために佐賀県警察本部へ照会を行う場合があります。

この様式に記載された個人情報は、佐賀県飼料生産拡大推進事業に関する事務の目的を達成するため及び誓約事項の確認のために使用します。

（別紙Ｂ添付様式）

 　 　 　　　番　　　　　号

 　 　　 　　年　　月　　日

　佐賀県知事　　　　　　様

住所

事業実施主体名

氏名

|  |
| --- |
| 農業共済・動産保険等への加入に関する誓約書 |

　下記事業により整備する機械の補修及び再取得を可能とするため、機械の利用開始時までに、農業共済・動産保険等に加入することを誓約します。

記

１　補助事業で取得する機械等の概要

|  |  |
| --- | --- |
| （１）補助事業名　　（実施年度） |  |
| （２）機械の名称、型式等 |  |
| （３）機械等の保管場所 |  |

２　加入を予定している共済又は保険等の概要

|  |  |
| --- | --- |
| （１）共済又は保険名 |  |
| （２）加入時期 |  |

 ※（１）には共済等の名称と併せて種類（例：農機具共済（火災共済、損害共済、）、建物更生共済のうち家財保障　等）を記載すること。

　※２）氏名欄は、本人が自署すること。ただし、申請者が法人の場合は、本申請に係る責任者の氏名の

自署を付し、法人代表者の氏名を記名することができる。

（様式第２号）

番　　　　　号

 　〇〇 　　年　　月　　日

　佐賀県知事　　　　　　　様

 　　　　　　　　　市町長名

〇〇　　年度佐賀県飼料生産拡大推進事業の補助金交付決定前着工届

　〇〇　　年度佐賀県飼料生産拡大推進事業実施計画に基づく別添事業について、下記条件を了承の上、補助金交付決定前に着工したいので届け出ます。

記

１　補助金交付決定を受けるまでの期間内に、天変地異の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は事業実施主体が負担するものとする。

２　補助金交付決定を受けた補助金額が、交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと。

３　補助金交付決定前に着工する事業実施主体については、着工から補助金交付決定を受ける期間内においては、計画変更は行わないこと。

４　補助事業を行うための契約を締結する場合は、佐賀県ローカル発注促進要領（平成24年10月9日付）のとおり県内企業と契約するように努め、原則として2者以上による入札や見積合わせを実施して業者を決定すること。

（別添）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業実施主体名 | 事業内容 | 事業量 | 総事業費（千円） | 着工予定年月日 | 竣工予定年月日 | 理由 |
|  |  |  |  |  |  |  |

（様式第３号）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〇〇　　年○月○○日

佐賀県知事　　　　　　　　様

　　(市町長　経由　)

　　　　　　　　　　　　　　　　事業実施主体　住　　　所

 　　 名　　　称

 　　　　　 代表者氏名

〇〇　　年度佐賀県飼料生産拡大推進事業における見積合わせ等

について（結果報告）

このことについて、下記のとおり報告します。

記

１　見積合わせの結果概要

|  |  |
| --- | --- |
| 事業区分 |  |
| 機械名・内容等 |  |
| 能力・規格・事業量等 |  |
| 実施年月日 |  |
| 見積合わせ等業者数 |  |
| 決定業者 |  |
| 決定価格（税込） |  |

注１）整備する機械等が複数種類ある場合は、「１見積合わせの結果概要」について、

機械等ごとに作成すること。

注２）事業区分に関わらず、見積額が10万円を超える場合は、本資料を提出すること。

２　添付資料

　　　見積書等の写し

（様式第４号）

 　 　 　　　番　　　　　号

 　 　　 　　年　　月　　日

　佐賀県知事　　　　　　様

 　　　　　　　 　　　　　　○○市（町）長氏名

〇〇　　年度佐賀県飼料生産拡大推進事業実施状況報告書

　このことについて、佐賀県飼料生産拡大推進事業実施要領第８の３に基づき、関係書類を添えて報告します。

注１）添付資料

　　・実施状況報告総括表（別紙Ｂ）

　　・実施状況報告書（別紙Ｃ）

(別紙Ｂ)

佐賀県飼料生産拡大推進事業実施状況報告総括表（報告年度○年度）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業実施年度 | 番号 | 事業実施主体名 | 目標達成率（％） | 市町の指導方針 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

　　　　　　　注1)各事業実施主体の実施状況報告書（別紙Ｃ）に基づき記入すること。

注2)市町の指導方針は、生産・利用面積及び県内への供給割合目標に対して達成率が80％を下回っている場合に記入すること。

（別紙Ｃ）

〇〇　　年度　佐賀県飼料生産拡大推進事業実施状況報告書

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 市町名 | 番号 | 事業実施主体名 | 代表者氏名 | 構成員戸数 | 加入している共済又は保険等名 |
|  |  |  |  |  |  |

注1)　番号は、実施状況報告総括表に記載した通し番号を記入すること。

１　事業の実施状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 事業量（台） | 事業費（円） | 負　担　区　分（円） |
| 県費補助金 | その他 |
|  |  |  |  |  |

　注1）記入は、実績報告書から転記すること。

２　自給飼料生産・利用面積の達成率

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 氏名 | 飼料作物名 | 自給飼料生産・利用面積（a） |
| 実施前年度（　　年） | 事業実施年度１年目（　　年） | 事業実施翌年度２年目（　　年） | 目標年度３年目（　　年） |
| 目標 | 実績 | 達成率 | 目標 | 実績 | 達成率 | 目標 | 実績 | 達成率 |
| 構成員 |  | 子実用とうもろこし |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 農作業受託 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

1. 「実績」及び「達成率」以外については、事業実施計画書から転記すること。なお構成員等が増員した場合は追記すること。

３ 自給飼料の利用実績

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 自給飼料供給先畜産農家氏名及び市町名 | 畜種 | 飼養頭数 | 自給飼料利用計画 | 備　考 |
| 現在頭数 | 目標年度 | 飼料作物名 | 実施前年度面積（a）（　年） | 実施年度１年目(　年) | 実施翌年度２年目(　年) | 目標年度３年目(　年) |
| 面積(a) | 県内割合 | 面積(a) | 県内割合 | 面積(a) | 県内割合 |
| 構成員以外への供給 |  |  |  頭 |  頭 | 子実用とうもろこし |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 構成員 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計（　　戸） |  |  |  |  |  |  | ％ |  | ％ |  | ％ |  |

1. 「飼養頭数」については、現在頭数は報告時の飼養頭数を、目標年度は事業実施計画書の目標年度の飼養頭数を転記すること。
2. 農協等が供給先の場合には、備考欄に最終供給先の畜産農家名を記入すること。

４　改善策等

1. 自給飼料の生産・利用面積及び県内への供給割合目標に対して達成率が８０％を下回っている場合に記入すること。